

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和5年度分）

事業No.	1,2	事業名	野辺地町住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業【低所得者世帯給付金】				
事業実施期間	R5.7.1～R5.11.30	実施計画総事業費 (給付費分)	65,610,000円	給付費分事業費 <small>(内、交付金充当額)</small>	65,490,000円 (65,490,000円)	事業所管課	介護・福祉課
		実施計画総事業費 (事務費分)	3,347,000円	事務費分事業費 <small>(内、交付金充当額)</small>	2,131,784円 (2,130,816円)	繰越の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
事業概要	事業目的		事業内容			対象者	
	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格及び物価高騰等の影響を大きく受ける低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、負担を軽減するため、給付金を交付する。		住民税非課税世帯に対して1世帯あたり30,000円の給付金を給付する。			令和5年7月1日において野辺地町に住所を有する者で、同一世帯に属する全員が町県民税均等割が課税されていない者。	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	給付世帯数		2,200世帯	2,183世帯	給付実績 2,183世帯 × 30,000円 = 65,490,000円		
	事業の効果検証						
	事業効果				左記と考える理由		
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった				原油価格及び物価高騰の中、低所得世帯に対し速やかに経済的な支援を行うことができ、生活の一助となったものと思われる。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和5年度分）

事業No.	3	事業名	野辺地町生活支援臨時特別給付金給付事業				
事業実施期間	R5.7.1	実施計画 総事業費	93,649,000円	事業費総額 (内、交付金充当額)	85,109,295円	事業所管課	総務課
	～ R6.3.31				(60,570,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無
事業概要	事業目的		事業内容			対象者	
	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格及び物価高騰等の影響は全町民が影響を受けている。そのため、当該影響の負担を軽減することを目的に町内に住所を有する世帯で野辺地町住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業の対象とならない世帯に対して、給付金を給付する。		事業の対象となる世帯に対して、1世帯あたり20,000円の給付金を給付する。			令和5年7月1日を基準日として当町の住民記録台帳に登録された世帯のうち、野辺地町住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業の対象とならない世帯の世帯主かつ合計所得金額が10,000,000円以下の世帯員で構成された世帯（対象：全4,065世帯）	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	給付世帯数		4,300世帯	3,970世帯	給付実績 3,970世帯 × 20,000円 = 79,400,000円		
	事業効果の検証				今後の取組		
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった				原油価格や物価高騰に対する家計支援として給付金事業は即効性があり、効果的であった。今後も、原油価格・物価高騰に関する状況の推移を勘案しながら、さらなる支援策を検討していく。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和5年度分）

事業No.	4	事業名	野辺地町感染症予防対策事業				
事業実施期間	R5.4.1	実施計画 総事業費	382,000円	事業費総額 <small>(内、交付金充当額)</small>	191,400円	事業所管課	健康づくり課
	～ R6.3.31				(84,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無
事業概要	事業目的		事業内容			対象者	
	役場庁舎等公共施設利用者の新型コロナウイルス感染症予防対策のため消毒除菌用品等を購入する。		感染症対策に係る消毒除菌用品の購入のうち84,000円分に対して交付金を充当する。			行政施設利用者及び役場職員	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	消毒用品等の購入金額		84,000円	191,400円	サージマスク 50枚入 税込 385円×40箱 = 15,400円 消毒用エタノール 1000ml 税込1,430円×100箱=143,000円 クレシアハンド タオル7ト200 税込6,600円×5本 = 33,000円 合計 191,400円		
	事業効果の検証				今後の取組		
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった				新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行したが収束までには至っていない。引き続き消毒作業の実施と衛生品の準備・管理を継続する。			